

2025年8月29日現在

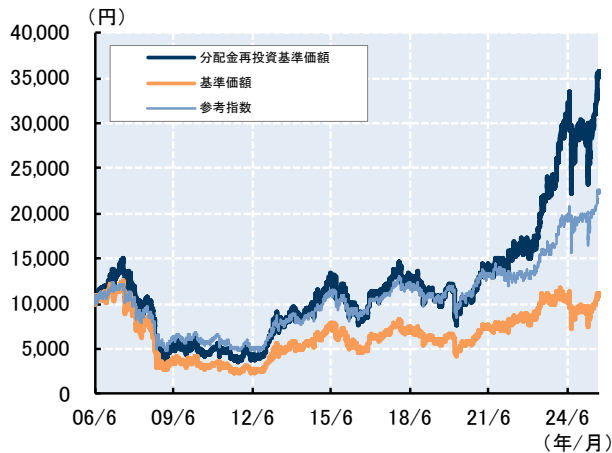
基準価額：11,000円
純資産総額：57.1億円

設定日：2006年6月14日

決算日：毎月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	6.92	18.77	27.45	26.12	114.39	229.60	254.54
参考指数	4.52	9.94	16.20	16.23	66.60	102.11	123.07

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計： 10,060 円

決算日	22/9/10	22/10/11	22/11/10	22/12/12	23/1/10	23/2/10	23/3/10	23/4/10	23/5/10
分配金	10	10	10	10	10	10	10	10	10
決算日	23/6/12	23/7/10	23/8/10	23/9/11	23/10/10	23/11/10	23/12/11	24/1/10	24/2/13
分配金	10	420	320	410	180	230	80	170	540
決算日	24/3/11	24/4/10	24/5/10	24/6/10	24/7/10	24/8/13	24/9/10	24/10/10	24/11/11
分配金	780	560	410	340	470	10	10	10	10
決算日	24/12/10	25/1/10	25/2/10	25/3/10	25/4/10	25/5/12	25/6/10	25/7/10	25/8/12
分配金	10	10	10	10	10	10	10	10	420

※参考指数：TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(設定日を10,000として指数化)
(設定日から2023年2月28日まで「TOPIX(東証株価指数)」、2023年3月1日から「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」)

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいはは分配金が支払われない場合があります。通貨分散コースは、マザーファンドを通じた日本株式への投資に加えて、為替取引により複数の主要通貨への分散投資を行います。したがって、本ファンドの騰落率を参考指数と比較して評価することは、適切ではありませんのでご注意ください。

組入株式上位銘柄*1

合計 204 銘柄

銘柄	市場	業種*2	比率
1 トヨタ自動車	プライム市場	輸送用機器	4.2%
2 三菱商事	プライム市場	卸売業	2.7%
3 三井住友フィナンシャルグループ	プライム市場	銀行業	2.0%
4 武田薬品工業	プライム市場	医薬品	1.9%
5 日本たばこ産業	プライム市場	食料品	1.7%
6 第一生命ホールディングス	プライム市場	保険業	1.7%
7 野村ホールディングス	プライム市場	証券、商品先物取引業	1.7%
8 住友電気工業	プライム市場	非鉄金属	1.6%
9 三井不動産	プライム市場	不動産業	1.6%
10 日本郵政	プライム市場	サービス業	1.5%

資産構成比

資産構成	比率
株式	89.5%
先物	11.4%
現金等	-0.9%
合計	100.0%

※ベビーファンドの実質組入比率です。

組入上位業種*1

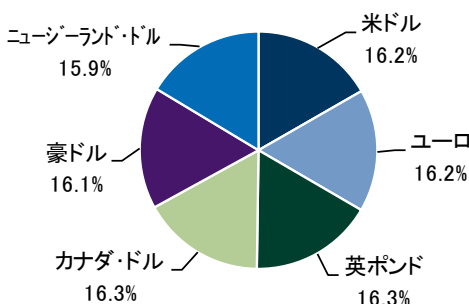
業種*2	比率
1 電気機器	15.6%
2 情報・通信業	6.3%
3 卸売業	6.1%
4 機械	6.1%
5 輸送用機器	5.8%
6 銀行業	5.6%
7 非鉄金属	4.4%
8 建設業	4.2%
9 医薬品	4.0%
10 小売業	3.8%

*1 比率はベビーファンドの実質組入比率です。

*2 東証33業種分類を使用しています。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

通貨別比率



※ベビーファンドベースの比率です。
(注)合計が100%を上回る場合もあります。

最終頁の「本資料のご利用にあたっての留意事項等」をご覧ください。

2025年8月29日現在

設定日：2014年1月24日

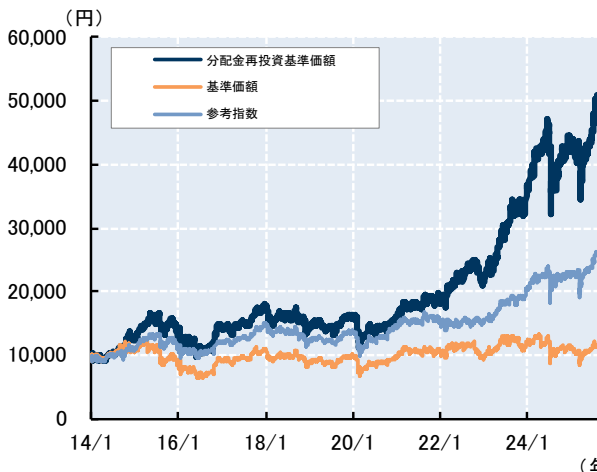
基準価額：11,473円

決算日：毎年2月10日、5月10日、8月10日、11月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

純資産総額：36.6億円

信託期間：原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	5.92	18.17	21.82	28.13	112.34	252.26	401.12
参考指数	4.52	9.94	16.20	16.23	66.60	102.11	158.63

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計：16,990円

決算日	22/11/10	23/2/10	23/5/10	23/8/10	23/11/10	24/2/13
分配金	940	0	450	1,480	1,360	1,100
決算日	24/5/10	24/8/13	24/11/11	25/2/10	25/5/12	25/8/12
分配金	1,530	0	530	510	0	960

※参考指数：TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(設定日を10,000として指数化)

(設定日から2023年2月28日まで「TOPIX(東証株価指数)」、2023年3月1日から「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」)

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。米ドルコースは、マザーファンドを通じた日本株式への投資に加えて、為替取引により米ドルへの投資を行います。したがって、本ファンドの騰落率を参考指数と比較して評価することは、適切ではありませんのでご注意ください。

組入株式上位銘柄*1

合計 204 銘柄

資産構成比

銘柄	市場	業種*2	比率
1 トヨタ自動車	プライム市場	輸送用機器	4.1%
2 三菱商事	プライム市場	卸売業	2.6%
3 三井住友フィナンシャルグループ	プライム市場	銀行業	2.0%
4 武田薬品工業	プライム市場	医薬品	1.9%
5 日本たばこ産業	プライム市場	食料品	1.7%
6 第一生命ホールディングス	プライム市場	保険業	1.7%
7 野村ホールディングス	プライム市場	証券、商品先物取引業	1.7%
8 住友電気工業	プライム市場	非鉄金属	1.6%
9 三井不動産	プライム市場	不動産業	1.6%
10 日本郵政	プライム市場	サービス業	1.5%

資産構成	比率
株式	88.3%
先物	10.4%
現金等	1.2%
合計	100.0%

※ベビーファンドの実質組入比率です。

組入上位業種*1

業種*2	比率	業種	比率
1 電気機器	15.4%	6 銀行業	5.6%
2 情報・通信業	6.2%	7 非鉄金属	4.4%
3 卸売業	6.1%	8 建設業	4.1%
4 機械	6.0%	9 医薬品	3.9%
5 輸送用機器	5.7%	10 小売業	3.7%

*1 比率はベビーファンドの実質組入比率です。

*2 東証33業種分類を使用しています。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

2025年8月末現在

為替相場(6通貨分散*)と短期金利*2差の推移

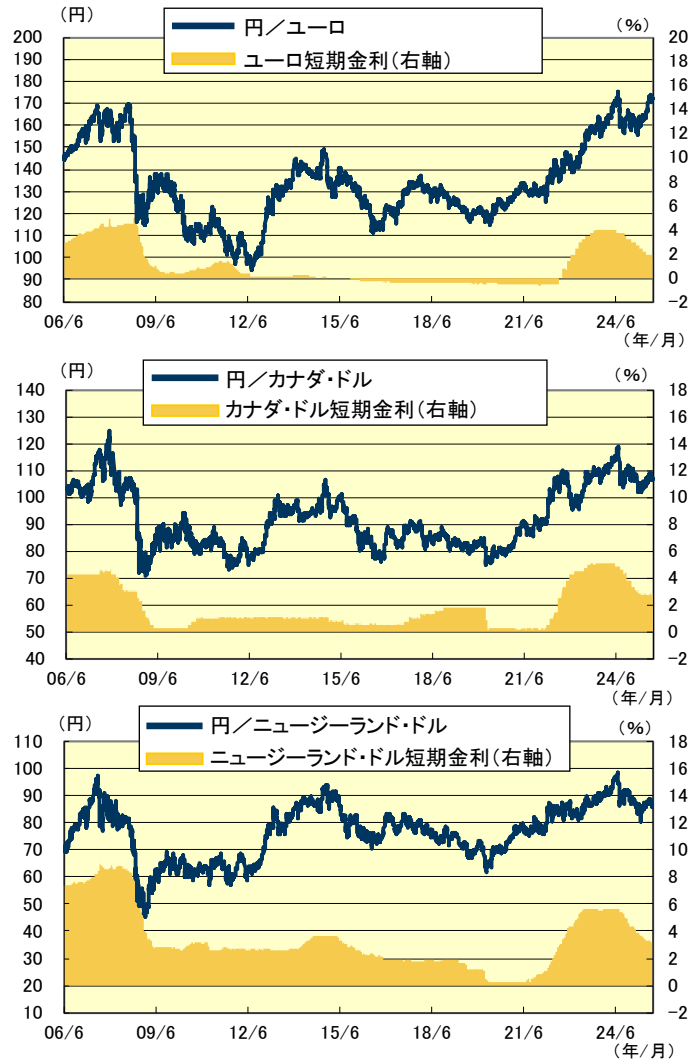
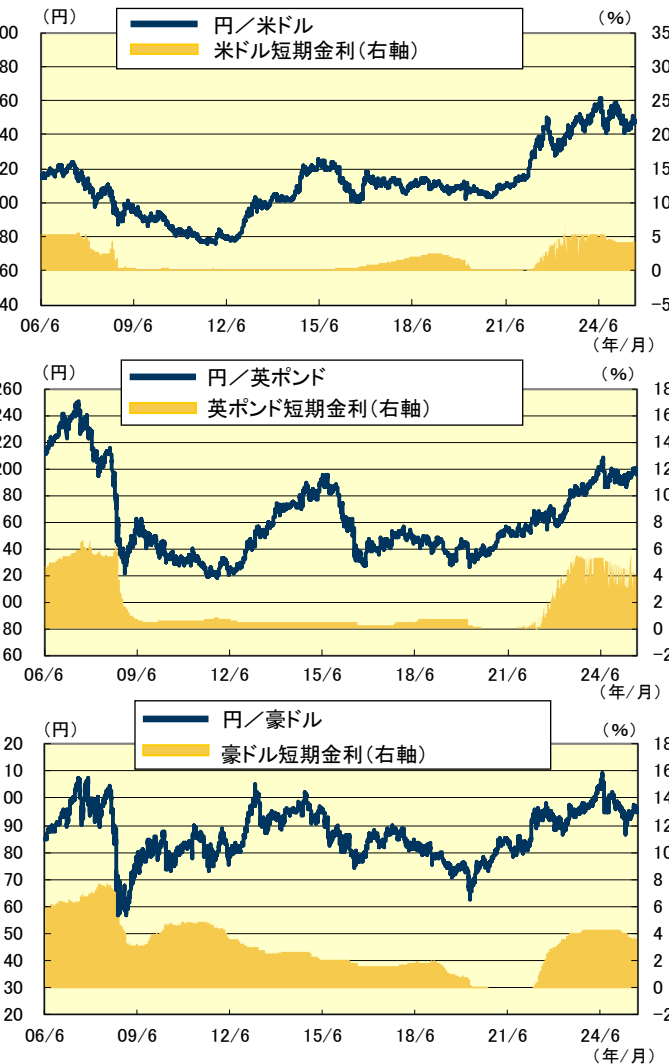
(設定日～2025年8月末)



日本と主要国の短期金利*2比較と為替レート

	短期金利	為替レート(円)
米ドル	4.26%	146.92
ユーロ	1.92%	171.47
英ポンド	3.99%	198.47
カナダ・ドル	2.77%	106.84
豪ドル	3.55%	95.98
ニュージーランド・ドル	3.10%	86.46
6通貨平均	3.26%	
日本円	0.60%	
内外金利差*3	2.66%	

為替相場と短期金利*2の推移(設定日～2025年8月末)



*1 6通貨分散: 米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダ・ドル、豪ドルおよびニュージーランド・ドルの6通貨を均等に組入れたポートフォリオ
 *2 短期金利: 米ドルは米国T-Bill1ヵ月、ユーロはESTR、英ポンドは英国T-Bill1ヵ月、カナダ・ドルはカナダ翌日物レポ平均金利、豪ドルは1ヵ月BBSW(バンク・ビル・スワップ・レート)、ニュージーランド・ドルはNZD Bank Bill1ヵ月、日本円は日本円1ヵ月TIBOR
 *3 内外金利差: 短期金利の6通貨平均と日本円1ヵ月TIBORとの差
 ※日本円、米ドル、ユーロ、英ポンドは2021年12月末までは1ヵ月LIBOR、2022年1月以降は日本円は日本円1ヵ月TIBOR、米ドルは米国T-Bill1ヵ月、ユーロはESTR、英ポンドは英国T-Bill1ヵ月を掲載しています。

出所: 三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値(TTMLレート)、Bloomberg

上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

2025年8月末現在

オーバーウェイト*1上位銘柄 (マザーファンド対ベンチマーク ウェイト比較)

	銘柄	業種*2	ファンド*3	ベンチマーク	差異
1	JX金属	非鉄金属	1.6%	0.1%	1.5%
2	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.7%	0.2%	1.5%
3	住友電気工業	非鉄金属	1.8%	0.3%	1.5%
4	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1.9%	0.4%	1.5%
5	富士電機	電気機器	1.6%	0.1%	1.4%
6	三菱商事	卸売業	2.9%	1.5%	1.4%
7	山一電機	電気機器	1.4%	0.0%	1.4%
8	日本碍子	ガラス・土石製品	1.4%	0.1%	1.4%
9	第一生命ホールディングス	保険業	1.9%	0.5%	1.4%
10	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	1.6%	0.3%	1.3%

* 1 オーバーウェイトとは、投資配分の比率を、ベンチマークの構成比率より高くすることをいいます。

* 2 東証33業種分類を使用しています。

* 3 マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。

また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

運用コメント

8月の国内株式市場は上昇しました。

上旬は、米国株式市場の軟調な動きや米雇用統計の軟化を背景に調整する局面もみられましたが、米国の早期利下げ観測の高まりや、好決算銘柄への物色が相場を支え、国内株式市場は上昇しました。加えて、米国の相互関税措置を巡る不透明感が払拭されたことも好感されました。中旬は、米国株の堅調な推移に加え、発表された国内のGDP(国内総生産)速報値が市場予想を上回ったことなどが追い風となり、日経平均、TOPIXともに最高値を更新するなど、国内株式市場は堅調に推移しました。下旬の初めは米ハイテク株安が重しとなりましたが、その後、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の講演内容が市場の利下げ期待を強め、相場は持ち直しました。しかし、トランプ米大統領によるFRB理事の解任発表をきっかけに円高・米ドル安が進行すると、国内株式市場の重しとなり、小幅に下落しました。

なお、業種別の騰落率では、非鉄金属、鉱業、電気・ガス業などが上位となった一方、海運業、繊維製品、医薬品などが下位となりました。

8月の本ファンドのマザーファンド・リターンは、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に対し、3.66%上回る結果となりました。付加価値の源泉としている3つの投資テーマでは、「モメンタム」、「収益性」、「バリュー」のすべてがプラス寄与となりました。

* 3つの投資テーマを通じた評価基準に基づき、投資魅力度を総合的に評価します。

モメンタム :トレンドや投資家心理等による株価の勢いを評価

バリュー :割安度を評価

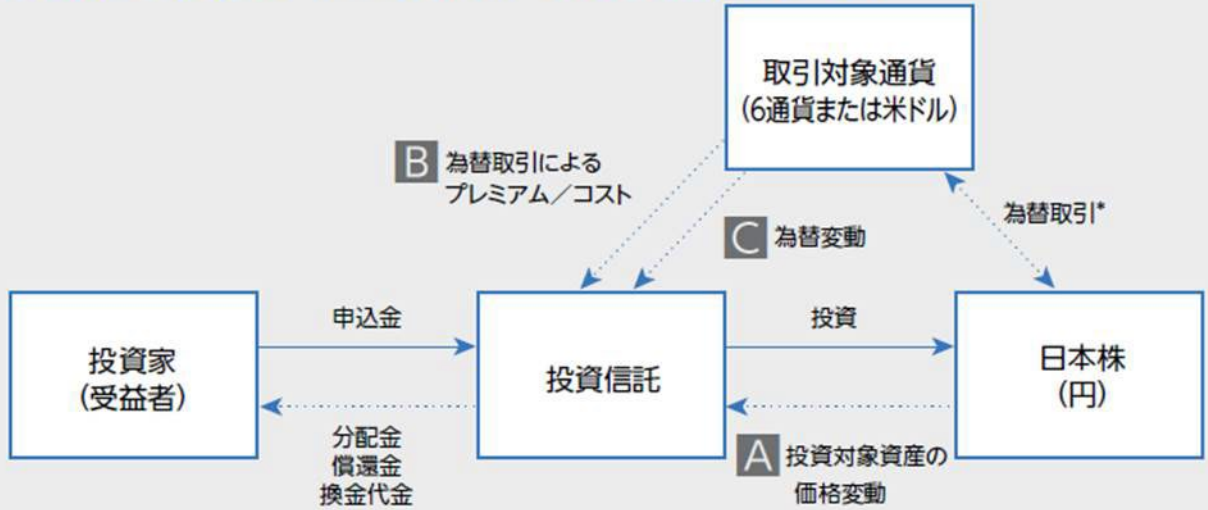
収益性 :収益性を評価

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

通貨選択型ファンドの収益イメージ

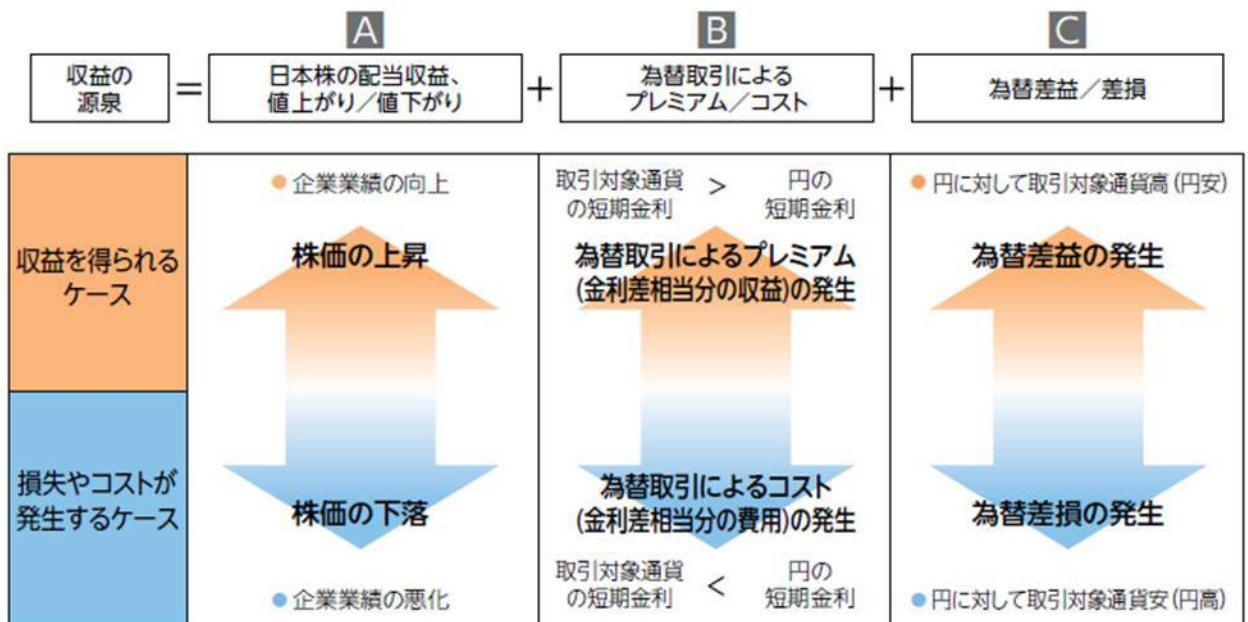
通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

通貨選択型(通貨分散コースおよび米ドルコース)の投資信託のイメージ図



* 取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

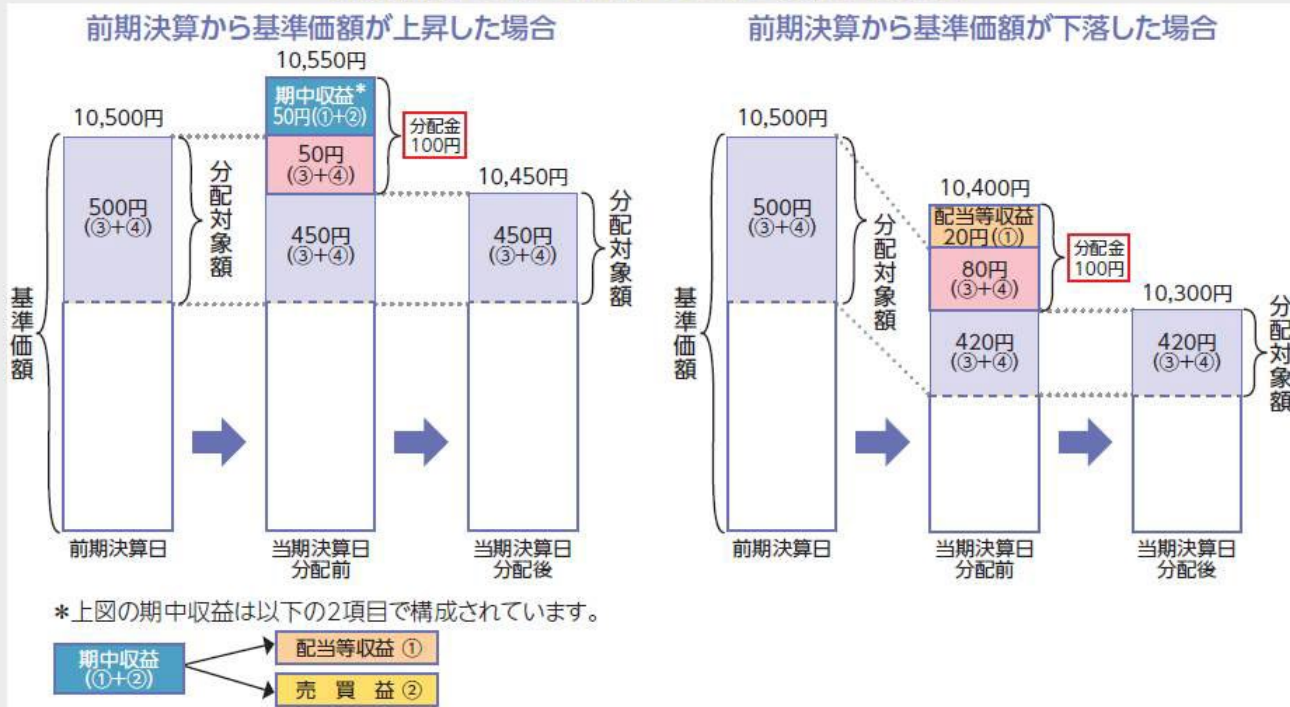


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

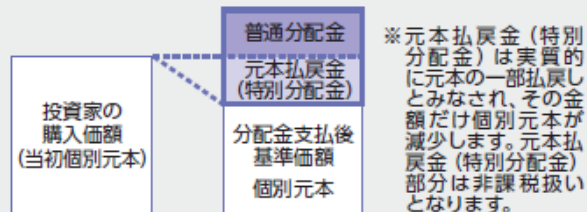
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

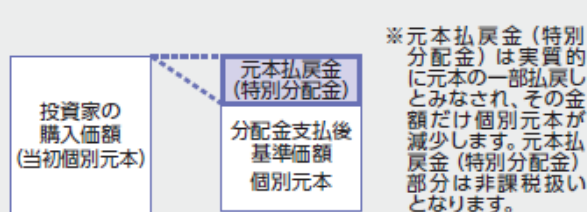
収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がり率が、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの特色

全コース共通

- 国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行います。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)との連動性を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果(プラスアルファ)をめざします。

通貨分散コース

- 為替取引を活用して複数の主要通貨への分散投資を行うことにより、内外短期金利差に相当する収益の獲得を追求します。
- 毎月決算を行い、原則として配当等収益を中心に収益分配を行います。最大で年4回、株式の値上がり益や為替の評価益等も加えて分配を行う場合があります。

米ドルコース

- 円売り・米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。
- 3ヵ月毎に決算を行い、配当等収益や株式の値上がり益および為替の評価益を中心に収益分配を行います。

運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。

特に日本株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、6通貨または米ドルへの投資効果の追求を目的として円を売建てる為替取引等を行います。したがって本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。為替変動の影響を直接的に受けるため、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

日本株式の価格と6通貨または米ドルの対円での為替レートは、市場環境によっては同時に下落する場合があります。これにより、本ファンドの基準価額がより大幅に下落する可能性があります。世界市場の混乱や急激な変動、経済危機等により、市場参加者がリスク回避傾向を強めた場合等において、このような状況が生じる場合があります。

また、為替および金利の動向によっては、為替予約取引等に伴うコストが想定以上に発生することがあります。この場合のコストとは、概ね売建てる円の金利と買建てる通貨の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が得られますが、円の金利の方が高い場合、この金利差分収益が低下します。

なお、本ファンドは円建てですので、為替取引を通じて獲得をめざす内外短期金利差分収益は、最終的に円に転換されず。したがって、為替相場が相対的に円高になれば、最終的な円表示での受取り金利の額は減少します。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)(投資顧問会社)

委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

●みずほ信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話: 03-4587-6000(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。	
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額	
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。	
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。	
申込締切時間	毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。	
信託期間	原則として無期限(設定日:2006年6月14日(通貨分散コース)、2014年1月24日(米ドルコース))	
繰上償還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。	
決算日	通貨分散コース	毎月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
	米ドルコース	毎年2月10日、5月10日、8月10日および11月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	通貨分散コースは毎月の決算時に、米ドルコースは年4回の決算時に、原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。	
信託金の限度額	各コースについて5,000億円を上限とします。	
スイッチング	スイッチング(乗換え)につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。	
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象ではありません。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。	

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 3.85%(税抜3.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。	
換金時	信託財産留保額	なし	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して	通貨分散コース 年率1.65%(税抜1.5%) 米ドルコース 年率1.639%(税抜1.49%)
		※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。	
随時	その他の費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。	
		有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取り扱いコース		備考
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 金融商品取引業協会	通貨分散コース	米ドルコース	
SMB C日興証券株式会社 (ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●	(注)	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●	(注)	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●	●	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●				(注)	(注)
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●	●	●
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●					●
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●	●	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●	●	●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●	●	●
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●				●	●
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●				●	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●		●	●
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●		●	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	●		●		●	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	●				(注)	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●		●	

(注) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。
くわしくは販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIX(東証株価指数)に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。